

## 2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東  
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CAO (氏名) 鈴木 克征 TEL 03-6212-5113  
 四半期報告書提出予定日 2020年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け、アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	41,734	30.9	1,529	64.8	1,583	85.8	910	88.0
2020年2月期第2四半期	31,881	37.3	928	73.0	851	59.5	484	—

（注）包括利益 2021年2月期第2四半期 946百万円（156.2%） 2020年2月期第2四半期 369百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	63.97	62.32
2020年2月期第2四半期	36.58	33.34

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	38,190	6,980	18.3
2020年2月期	34,062	5,838	17.0

（参考）自己資本 2021年2月期第2四半期 6,975百万円 2020年2月期 5,791百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期（予想）	—	—	—	20.50	20.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	29.1	2,800	51.0	2,800	58.9	1,500	69.5	102.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社メディアドゥ（吸収合併により消滅）

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用範囲の変更）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	14,594,700株	2020年2月期	14,175,100株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	2,680株	2020年2月期	1,836株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	14,225,825株	2020年2月期2Q	13,231,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注）本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年10月14日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、当社グループの主力事業領域である電子書籍流通事業において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、在宅勤務や外出自粛に伴って可処分時間が増加し、いわゆる「巣ごもり消費」としての娯楽需要の増加傾向が継続しております。加えて、紙本から電子書籍への移行がより一層進展したことなどから電子書籍市場の拡大は想定を上回って推移していることなどから、売上・利益ともに増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は41,734百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益は1,529百万円(前年同期比64.8%増)、経常利益は1,583百万円(前年同期比85.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は910百万円(前年同期比88.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

## (電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業につきましては、電子書籍市場の拡大を支援する「Legacyを作る」と、ブロックチェーン技術を用いた新市場創出を目的とする「Legacyを創りに行く」の2つの事業方針を掲げております。

「Legacyを作る」においては、引き続き「LINEマンガ」「Amazon Kindle」などの電子書店へのディストリビューションや電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2020年8月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

当社はWith/Afterコロナ社会を見据え、在宅勤務等による事業継続を実現させながら電子書籍流通を支えるインフラとしての役割を務めることで、上述の「巣ごもり消費」による電子書籍市場拡大に貢献いたしました。

また、引き続き今後の業務効率化に向けた、新電子書籍取次システムへの移管・統合を進めるとともに、東京で担っているオペレーション業務について、株式会社メディアドゥテック徳島への移管を推進いたしました。加えて、拡大する電子書籍市場に寄与するとともに、中小出版社のDX推進に貢献するべく「電子書籍の売上/印税」および「紙の印税」を統合的に管理するSaaS型サービスの開発を(株)光和コンピューターと共同で開始しました。

さらに、今後の電子書籍流通における一層のシェア拡大を目指し、新電子書籍取次システムの追加機能開発や自社書店「コミなび」の広告投資を進めるだけでなく、アマゾン傘下のAudibleへのオーディオブック提供に向け、出版社の音源制作の支援業務も開始いたしました。

「Legacyを創りに行く」においては、電子書籍市場の更なる拡大を促すために、電子と紙の本それぞれの利点を生かした「安心・便利」を感じられる仕組みを提供するべく、ブロックチェーン技術を用いた新流通プラットフォームの実現に向けて研究開発を行いました。当期中のサービスリリースを目指し、5つのプロダクト開発を進行させております。

その結果、売上高は41,206百万円(前年同期比32.0%増)、セグメント利益は1,442百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

## (その他事業)

その他事業につきましては、収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行いました。

ビジネス書の要約配信サービス「フライヤー」は、新たなテレビCM等、プロモーションを継続実施し、会員数が順調に増加しております。

そのほか、世界最大級のアニメ・マンガのコミュニティサイトである「MyAnimeList」において、日本のコンテンツIPホルダーとの連携強化などの取り組みを進めてまいりました。

インプリント事業では新型コロナウイルスによる紙本流通の停滞を受け、電子書籍を軸とした制作プロセスへの変更を行っております。

いずれの事業も新型コロナウイルスによるトレンド変化を捉えた事業展開を進めております。

その結果、売上高は528百万円(前年同期比21.5%減)、セグメント損失は97百万円(前年同期はセグメント損失177百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、売上の増加に伴い運転資本等が増加したこと等により、前期末と比べ4,128百万円増加し、38,190百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の減少がありましたが、売上の増加に伴い仕入原価が増加し、営業債務が増加したこと等により、前期末と比べ2,985百万円増加し、31,210百万円となりました。

純資産合計は、配当により184百万円減少する一方で、その他有価証券評価差額金が37百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円の計上により利益剰余金が増加、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ209百万円増加したこと等から、前期末と比べ1,142百万円増加し、6,980百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,454百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,464百万円(前年同期比45.8%増)となりました。

主な要因は、資金の増加要因としては、税金等調整前四半期純利益1,455百万円、減価償却費130百万円、のれん償却費233百万円、仕入債務の増加額3,917百万円、預り金の増加359百万円によるものであり、資金の減少要因としては、売上債権の増加額3,204百万円、法人税等の支払額471百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は231百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出165百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は866百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

主な要因は、新株予約権行使による株式の発行による収入380百万円、長期借入金の返済による支出1,062百万円、配当金の支払額184百万円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月14日公表の2021年2月期通期連結業績予想につきましては、電子書籍市場の拡大が当社想定を上回って推移しており、通期連結業績における売上高・利益が公表値を上回る見込みとなったことから修正するものであります。詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正(上方修正)に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,089	9,454
売掛金	16,022	19,226
その他	876	751
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,988	29,432
固定資産		
有形固定資産	341	311
無形固定資産		
のれん	5,416	5,181
ソフトウェア	261	213
ソフトウェア仮勘定	37	147
その他	61	61
無形固定資産合計	5,777	5,603
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958	3,002
長期前払費用	4	1
繰延税金資産	166	12
差入保証金	322	320
その他	1	31
貸倒引当金	△497	△524
投資その他の資産合計	2,955	2,843
固定資産合計	9,073	8,758
資産合計	34,062	38,190

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,247	22,173
1年内返済予定の長期借入金	1,662	1,187
未払法人税等	519	583
賞与引当金	202	17
ポイント引当金	46	52
事業整理損失引当金	15	—
その他	701	1,088
流動負債合計	21,396	25,102
固定負債		
長期借入金	6,578	5,991
関係会社事業損失引当金	—	44
繰延税金負債	177	—
その他	72	71
固定負債合計	6,828	6,107
負債合計	28,224	31,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,899	2,109
資本剰余金	2,778	2,988
利益剰余金	665	1,390
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,342	6,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	443	481
為替換算調整勘定	5	5
その他の包括利益累計額合計	449	487
新株予約権	48	8
非支配株主持分	△1	△3
純資産合計	5,838	6,980
負債純資産合計	34,062	38,190

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	31,881	41,734
売上原価	28,574	37,805
売上総利益	3,306	3,929
販売費及び一般管理費	2,378	2,399
営業利益	928	1,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
助成金収入	0	—
補助金収入	14	6
持分法による投資利益	14	20
投資事業組合運用益	—	8
貸倒引当金戻入額	—	29
その他	5	9
営業外収益合計	37	78
営業外費用		
支払利息	22	19
投資事業組合運用損	1	—
貸倒引当金繰入額	85	—
その他	5	5
営業外費用合計	114	24
経常利益	851	1,583
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	—	27
貸倒引当金繰入額	—	56
関係会社事業損失引当金繰入額	—	44
特別損失合計	2	128
税金等調整前四半期純利益	849	1,455
法人税等	369	546
四半期純利益	479	908
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	484	910



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純利益	479	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	37
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△109	38
四半期包括利益	369	946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	948
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	849	1,455
減価償却費	179	130
のれん償却額	228	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	5
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	44
固定資産除売却損益 (△は益)	2	0
受取利息及び受取配当金	△3	△3
助成金収入	△0	—
補助金収入	△14	△6
支払利息	22	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
投資事業組合運用損益 (△は益)	1	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△20
新株予約権戻入益	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,725	△3,204
前受金の増減額 (△は減少)	△0	32
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	△14
前払費用の増減額 (△は増加)	△51	△50
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,002	3,917
未払金の増減額 (△は減少)	29	49
預り金の増減額 (△は減少)	△274	359
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	△63
未収消費税等の増減額 (△は増加)	169	183
その他	△47	11
小計	1,508	2,940
利息及び配当金の受取額	4	7
助成金の受取額	0	—
補助金の受取額	21	6
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△328	△471
法人税等の還付額	505	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,689	2,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△13	△6
無形固定資産の取得による支出	△131	△165
投資有価証券の取得による支出	△20	△31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27	—
差入保証金の差入による支出	△7	△0
差入保証金の回収による収入	1	1
その他	△0	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△231
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,160	△1,062
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	471	380
配当金の支払額	△129	△184
自己株式の取得による支出	△0	△0

財務活動によるキャッシュ・フロー	△848	△866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	638	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	7,747	8,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,385	9,454

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当社の連結子会社であった株式会社メディアドゥは2020年6月1日付で株式会社メディアドゥホールディングスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、同日付で、株式会社メディアドゥホールディングスは株式会社メディアドゥに商号変更しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,208	673	31,881	0	31,881
セグメント間の内部売上高又は 振替高	15	51	66	△66	—
計	31,223	724	31,948	△66	31,881
セグメント利益又は損失 (△)	896	△177	718	209	928

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額209百万円には、当社における子会社からの収入690百万円及び  
 全社費用△533百万円及びセグメント間の取引消去53百万円が含まれております。全社費用は、主に  
 報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,206	528	41,734	0	41,734
セグメント間の内部売上高又は 振替高	5	83	89	△89	—
計	41,211	612	41,823	△89	41,734
セグメント利益又は損失 (△)	1,442	△97	1,345	184	1,529

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額184百万円には、当社における各報告セグメントからの収入  
 844百万円及び全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属し  
 ない親会社本社の管理部門に関する費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

第三者割当による第18回新株予約権(行使価額修正条項及び行使許可条項付)の発行決議

2020年10月13日開催の当社取締役会において、第三者割当による第18回新株予約権の発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。

割当日	2020年11月4日
新株予約権の総数	11,863個
新株予約権の発行価額	総額25百万円(本新株予約権1個当たり金2,156円) ただし、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2020年10月19日又は2020年10月20日のいずれかの日(以下「条件決定日」といいます。)において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法と同様の方法で算定された結果が上記の金額を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。発行価額の総額は、本新株予約権1個当たりの発行価額に、本新株予約権の総数11,863個を乗じた金額となります。
当該発行による潜在株式数	1,186,300株(新株予約権1個につき100株) 上限行使価額はありません。 下限行使価額は条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は1,186,300株です。
資金調達額	10,017百万円(差引手取概算額)
行使価額及びその修正条件	当初の行使価額は、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」といいます。)と発行決議日の直前取引日の東証終値(8,430円)のいずれか高い方の金額とします。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた金額に修正されます。ただし、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。
募集又は割当方法(割当予定先)	みずほ証券株式会社(以下「割当予定先」といいます。)に対する第三者割当方式
資金の用途	将来的なM&A及び業務・資本提携に係る費用ならびにビジネスモデルや既存サービスにおける競争優位の維持・高度化に係る成長投資
その他	当社は、割当予定先との間で、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生後に、本新株予約権に係る第三者割当て契約(以下「本割当契約」といいます。)を締結する予定です。本割当契約において、①割当予定先は、当社が本新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可に示された60取引日を超えない特定の期間において、当該行使許可に示された数量の範囲内でのみ本新株予約権を行使できること、及び②割当予定先は、当社取締役会の承認を得ることなく本新株予約権を第三者に譲渡することができないこと等が定められています。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の発行価額の総額に、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の発行価額の総額は、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額です。また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額は、発行決議日の直前取引日の東証終値を本新株予約権の当初の行使価額であると仮定して、全ての本新株予約権が当初の行使価額で行使されたと仮定した場合の金額ですが、本新株予約権の最終的な発行価額及び当初の行使価額は条件決定日に決定され、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加する可能性があります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達額は変動いたします。また、本新株予約権の行使期間内に全部若しくは一部の本新株予約権の行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達額は減少します。